The Japan Society of Educational Sociology

郷友会ネットワークからみた学歴エリートのアイデンティティ
—加越能郷友会の隆盛と混乱—

井上好人（金沢星稜大学）

1．問題の所在

1880年代（明治二十～三十年代）より、地方から上京してきた学歴エリートを中心に「郷友会」（あるいは「県人会」などと呼称）が設立されるようになる。戦前期に至るまで「懇親会」の催しや機関雑誌の刊行で活発な活動を展開したとされるこの組織は、どのような人々で構成され、参加する各人にとってどのような意味が込められていたのだろうか。

同組織を対象にした先行研究は意外に少なく、川西（1992, 1996）、竹永（1985）の先駆的な調査のほか、総括的に論じられたものとしては成田（1998）がある。成田は、エリートの若者たちが集まる都市空間を「故郷」を語り演じられ創出される空間として捉え、彼らの郷友会活動と機関雑誌の言説空間による「故郷」の再構成が、国民国家形成に大きな役割を果たしてきたことを明らかにしている。

果たして成田のいうように、郷友会は、個人の「故郷」への感情を国民国家へ接合するような強い機能を果たしつつ戦前期まで発展を続けたのだろうか。“語られる”「故郷」には人々の別の意味が込められていたのではないだろうか。このような素朴な疑問から、本発表は、旧加賀藩ゆかりの郷友会である「加越能郷友会」を取り上げ、同会に所属した人々の社会的存在の様相と彼らの主観的な意味世界を問うことを目的としている。

2．加越能郷友会の変遷

加越能郷友会の端緒は、明治21年の久徴館同窓会の設立である。この当時、全国的な郷友会や同窓会の設立ブームであった。久徴館とは上京した加越能地域出身学生の寄宿舎で、明治15年10月に設けられ、同19年に前田家の育英会の管轄になった。その機関誌『久徴館同窓会雑誌』が、昭和戦前期まで続く加越能郷友会雑誌の端緒である。加越能郷友会に名称変更されるのは明治29年で、途中の紆余曲折はあるものの昭和戦前期まで続いた。

機関雑誌の名称は以下のように変更され発刊されてきた。『久徴館同窓会雑誌』1号～84号（明治21年7月～明治28年12月）、『加越能郷友会雑誌』85号～203号（明治29年4月～明治40年10月）、『加越能時報』204号～375号（明治40年11月～大正13年3月）、『加越能郷友会会報』1号～60号（大正13年5月～昭和13年2月）、『加越能』61号～113号（昭和13年3月～昭和18年10月）。

発行部数は、明治33年当時ですでに1500部を越えており（会員頒布分と一般販売分を合わせて）、この数は「他の郷友会発行の雑誌に於いて其比を見ざる処」であったという。

3．誰が会員になったのか？

加越能郷友会は、その発端が、在京の学歴エリートとそれを庇護する旧藩主（前田家）を水脈とするメンバーの集合であったが、賛助会員という形式を取ることにより加越能出身者ならば誰でも会員になれる組織でもあった。久徴館同窓会時代の明治24年にはすでに会員数600名弱に達し、同28年：986名、同29年：1008名、同31年：867名、同32年：1047名、同33年：1198名、と、明治の半ば過ぎにはすでに千名を超える会員数を誇っていた。ところが、昭和6年の会員数は1206名であり、明治後半からほとんど増加していない。学歴エリートの輩出量が明治後期から急増するにもかかわらず会員数は横ばいのままであったのである。

では、誰が会員になったのか。『加越能郷友会々報』第34号（1931年12月）に収められる会員名簿（1214人）を利用して分析してみよう。同名簿の配列は、イロハ順（身分順ではない）であるが、東京在住の「在京会員」が前半部を占め、それ以外を「地方会員」として後半部にまとめて収められている。また、それぞれの会員欄には、出身地、現住所、職業の記載があるが、族籍は記載されていない。1214人を現住所からみると、東京が904人（75%）を占め、同じ都市部でも、大阪、京都、神戸の京阪神地域は74人（6%）にすぎない。また、地元（石川県・富山県）在住はわずかに84人（6.9%）である。地元や地方は東京のような威信の高い職業・地位の数が少ないという構造を反映しているように思われ、東京在住者に会員が偏っている。また、出身地別では、過半数は金沢出身者（645人）であり、石川県で金沢／郡部別の人口1万人あたりの会員輩出数を比較すると、およそ18倍の差がある。これはそもそも高等学歴取得者の輩出率に大きな差があったことを反映している。

これら現住所と出身地から地理的移動パターンを分類して整理したのが次表である。（「都市」とは東京およびその周辺地域、京阪神地域をし、「地方」とはこれら以外の地域を指す。）すると、都市流動会員が80%を占めている。また、地元に定着して会員になっている者の割合が最も高いのは金沢出身者である（といっても金沢出身者全体の中の9%にす

NII-Electronic Library Service

ぎないが）。反対に、石川県郡部や富山といった所謂“田舎”出身者は都市へ流動していった者ほど多く会員になっている。

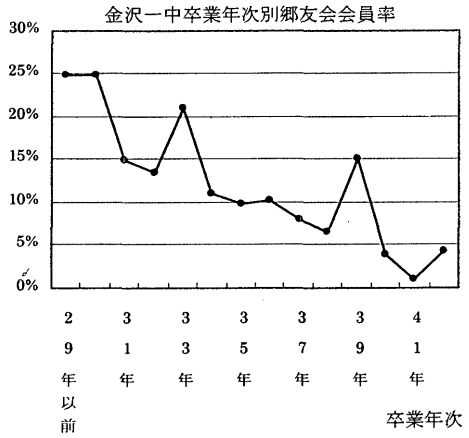
表　郷友会会員の出身地別「移動パターン」

出身地		移動パターン					計
		流動			定着		
		都市流動	地方流動	外国流動	北陸定着	都市定着	
石川県	金沢	77.6%	8.5%	4.8%	9.0%	0%	100%
	郡部	82.8%	6.6%	4.0%	6.6%	0%	100%
富山県		87.6%	6.0%	2.8%	3.7%	0%	100%
他府県		21.7%	0%	0%	0%	78.3%	100%
全体		79.6%	7.4%	4.1%	7.2%	1.6%	100%

（注）他府県出身者の多くの本籍地が東京である。

また、職業別にみれば全体の65%が官吏や専門職、軍人といった公務・自由業、28%が会社員であり、これらを合わせて新中間層が85%を占めている。これに対して、自営業（12%）や農業（0.2%）といった旧中間層は少数であった。

次に、郷友会の中核をなすであろうと推察される金沢一中卒業生は、どの程度会員になっているのであろうか、明治期の金沢一中卒業生データ（明治27年～42年卒業）と照合してみた。具体的には、石川・富山出身者の中で昭和6年時点において加越能郷友会の会員に名を連ねている者をリストアップしてみた。推定年齢は40歳～55歳、また当然のごとく死亡者は除いている。昭和6年時点での生存者は721人いたが、そのうち会員はわずか66人（会員率9.2%）に過ぎない。また、卒業年度別の会員率をグラフ化したのが下図である。



すると、初期の卒業生（明治三十年代初頭）が最も会員率が高く（25%）、年度が下るにしたがい顕著に会員率が低下している（5%以下）のである。

4. 雑誌の言説空間

郷友会雑誌を貫く全体の論調は「加越能人士の団結」を謳うもので、「同郷」という語も同郷意識の高揚を求め、彼ら相互の団結の強さを問いかける意味で用いられている。懇親会の報告記事をみても、「歓笑の聲座中に溢る」などと会の盛況ぶりが伝えられ、「同心協力」と「我郷の勢力をして天下に冠たらしめんこと」が再三謳われている。ところが、果たして参加者たちの本音はどうだったのだろうか。

懇親会に対する不満の言は少なからず見られる。その特徴は、第一に、「三州人の欠点は不一致にある」とか「吾か県人の如く団結力乏き者はない」といった県民性への言及が懇親会への不満とリンクしていることである。第二に、成功した先輩人士と後に続く後輩との少なからざる確執が存在していることである。後輩は先輩を「一騎駆け主義」と批判する背景に、先輩からの後輩の“引き立て”を期待する心性があるのだが、これに対して「前時代を倣ふの陋劣見るに堪へざるものあり」と冷たい眼差しを向けられる。学歴階梯の“正系”ルートが確立し多くの上京青年を輩出するという喜ばしい事態は、エリート予備軍たちのネットワークを狭め、アイデンティティを支える社会関係をますます希薄にしていくというジレンマを抱えていたのである。

早急なコネクションの構築を焦る後輩の心性は、新たな「倶楽部」設立の意見具申へ焦らせたが、設立後は「倶楽部は何となく近つき難きの嫌なきに非ず」と失望と落胆へ転じるのも早かった。

その後、郷友会雑誌上に繰り返し登場する「自己若くは同流以外のものゝ事業に同情を寄すること少く、寧ろ却て之を排斥せんとする傾向」といった加越能人士の短所を嘆く「県人論」の多くは、このようなアスピレーションの彷徨と世代間闘争の文脈を孕ませているのである。

5. まとめ

同郷会が中央だけでなく地方を結び、学閥、職業ごとの差異を乗り越え活発に活動し、また、これを伝える雑誌記事からも、戦前期の同郷ネットワークが組織面のみならず、強い精神的な紐帯で結ばれていたかのように捉えられるかもしれない。ところが、会員数の増加カーブをはじめ、金沢一中卒業生の加入率も、明治30年代初頭にすでに高原状態であり、その後の国民国家の統合度の高まりという時代潮流と必ずしも一致していない。

また、各会員の郷友会や「故郷」に対する主観的意味世界も、むしろ逆に、郷友会との関係の希薄さ、世代間・異業種間のネットワークの希薄さを嘆くものが多い。

これらのことから、同郷意識に基づく「絆」はせいぜい身近な学閥や職能集団で内面化された程度であり、近代以降に構成されようとした「同郷」アイデンティティは、その定義づけに腐心し、混乱を繰り返しやがて終焉を迎えていくのである。

NII-Electronic Library Service